



## 2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月25日

上場会社名 キヤノン電子株式会社  
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 酒巻 久  
 (氏名) 橋元 健  
 配当支払開始予定日 未定  
 TEL 03-6910-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	69,207	15.1	3,420	8.7	5,066	19.0	3,978	21.1
2021年12月期第3四半期	60,118	10.5	3,745	0.3	4,256	9.4	3,286	15.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,163百万円 (65.0%) 2021年12月期第3四半期 3,128百万円 (19.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	97.35	
2021年12月期第3四半期	80.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	129,123	106,231	80.8
2021年12月期	126,268	102,898	79.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 104,267百万円 2021年12月期 100,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		25.00		25.00	50.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2022年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	17.4	8,110	27.8	8,155	15.2	6,650	23.3	162.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	42,206,540 株	2021年12月期	42,206,540 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,334,574 株	2021年12月期	1,345,770 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	40,867,515 株	2021年12月期3Q	40,856,592 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2022年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。